

平成 18 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 委 第 8 - 4 号

平成19年8月20日

笛吹市長 荻野正直 様

笛吹市監査委員 飯田三郎

同 向山秀男

同 龍澤 敦

平成18年度笛吹市水道事業会計決算審査意見の提出について

公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成18年度笛吹市水道事業会計決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	9
別表1	予算決算対照表	10
別表2	比較損益計算書	14
別表3	給水原価費用別構成表	15
別表4	比較貸借対照表	16
別表5	経営分析比較表	17
別表6	業務実績比較表	19

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成18年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成19年7月20日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	9億7,999万5千円
収 益 的 収 入	9億1,821万6千円
収 益 的 支 出	9億410万1千円
収 支 差 引 額	1,411万6千円

収益的収入は、予算額9億7,999万5千円に対し、決算額は、9億1,821万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税3,694万8千円）で、収入率は、93.7%で

ある。

収益的支出は、予算額 9 億 7,999 万 5 千円に対し、決算額は、9 億 410 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,493 万円）で、執行率は、92.3%である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 7 億 7,416 万 1 千円、営業外収益 1 億 4,405 万 5 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、5,556 万 9 千円の減である。主なものは、給水収益が 5,049 万 3 千円の減、受託工事収益が 844 万 4 千円の減となっており、その他営業収益は 336 万 7 千円の増となっている。また、営業外収益は、620 万 9 千円の減であり、その主なものは、雑収益 633 万 3 千円の減である。なお、受取利息は 31 万 6 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 7 億 1,096 万 1 千円、営業外費用 1 億 7,114 万円、特別損失 2,199 万 9 千円である。

支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、原水及び浄水費 2,593 万円、総係費 952 万 3 千円、受託工事費 651 万 8 千円、配水及び給水費 154 万円などである。

営業外費用の不用額は、629 万 4 千円であり、特別損失の不用額は、94 万 1 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	2 億 6, 8 5 0 万 6 千円	2 億 4, 4 4 2 万円
資本的支出	6 億 8, 5 8 3 万 1 千円	6 億 3, 8 2 0 万 6 千円
収支差引額	△ 4 億 1, 7 3 2 万 5 千円	△ 3 億 9, 3 7 8 万 5 千円

資本的収入は、予算額 2 億 6,850 万 6 千円に対し、決算額は、2 億 4,442 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 104 万 6 千円）で、収入率は 91.0%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 2,408 万 6 千円の減であり、内訳は、加入金 1,830 万 1 千円の減、負担金 578 万 5 千円の減である。

資本的支出は、予算額 6 億 8,583 万 1 千円に対し、決算額は、6 億 3,820 万 6 千円（仮払消費税及び地方消費税 2,111 万 5 千円）で、執行率 93.1%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 4 億 4,342 万 3 千円、企業債償還金 1 億 9,478 万 3 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 4,510 万 5 千円となっている。内訳は、建設改良費 4,510 万 3 千円などである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 3 億 9,378 万 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,178 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資 2 億

1,569万1千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,630万8千円で補填されている。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	37,400
構 築 物	384,200
機 械 及 び 装 置	0
工 具 器 具 備 品	0
貯 蔵 品	708
仮 払 消 費 税	21,115
合 計	443,423

(3) 企業債 (予算第5条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	借 入 額
建設改良事業	70,000	70,000

起債限度額7,000万円に対し7,000万円(政府資金3,880万円、公営企業金融金庫3,120万円)を借り入れている。なお、企業債現在高は、次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は、48億859万9千円である。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成18年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成19年3月 末日現在
政 府 資 金	3,336,101	38,800	140,285	3,234,616
公営企業金融金庫	1,597,281	31,200	54,498	1,573,983
計	4,933,382	70,000	194,783	4,808,599

企業債の状況は、当年度借入額7,000万円、償還額1億9,478万3千円で年度末現在高は、48億859万9千円である。

(4) 一時借入金 (予算第6条)

予算に定める一時借入金限度額2億5,000万円に対し、当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成19年3月 末日現在
過年度分損益 勘定留保資金	169,303	0	161,786	7,517
当年度分損益 勘定留保資金	0	267,565	215,691	51,874
当年度分消費 税資本的収支 調整額	0	16,308	16,308	0
計	169,303	283,873	393,785	59,391

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 2 億 6,756 万 5 千円の内訳は、減価償却費 2 億 6,756 万 5 千円である。また、留保資金等の当年度使用額 3 億 9,378 万 5 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものでその結果、当年度末日の現在高は、5,939 万 1 千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8 億 8,126 万 8 千円に対し、総費用は 8 億 8,917 万円となり、総費用が総収益を 790 万 2 千円上回っている。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益 7 億 3,748 万 9 千円である。内容は、給水収益 6 億 4,887 万 9 千円、受託工事収益 6,980 万 2 千円、その他営業収益 1,880 万 8 千円である。

営業外収益は、1 億 4,377 万 9 千円である。内容は、他会計繰入金 1 億 3,553 万 3 千円、雑収益 788 万 4 千円、受取利息及び配当金 36 万 2 千円である。

(2) 費用について

営業費用は、6 億 9,603 万 1 千円である。内容は、原水及び浄水費 1 億 5,368 万 2 千円、配水及び給水費 8,800 万 7 千円、受託工事費 7,163 万 7 千円、総係費 1 億 1,331 万 4 千円、減価償却費 2 億 6,756 万 5 千円、その他営業費用 182 万 5 千円である。

営業外費用は、1 億 7,114 万円である。内容は、支払利息及び企業債権取扱諸費

1億6,737万9千円、雑支出376万1千円である。

特別損失は、2,199万9千円であり、内容は、過年度損益修正損2,199万9千円で当年度給水収益の3.4%である。

給水原価費用別構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は14.4%、資本費は54.8%、その他は30.8%となっている。

(3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成18年度	194,783	167,379	362,162	648,879	30.0	25.8	55.8
平成17年度類似都市平均値					21.5	14.8	

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業：給水人口3万人以上5万人以下)の数値である
給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は、30.0%であり、類似都市平均値は21.5%である。これは、水道事業移行のための簡易水道統合整備事業や老朽管敷設替、新規水道管敷設事業によるものである。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		18年度	17年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	17.1%	14.8%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	106.0%	123.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	84.0%	57.8%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	99.1%	106.7%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題であるが、職員数が前年度より2名増員されたことから、17年度の類似都市平均値14.5%を上回る数値となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされるが、総収益対総費用比率が100%を若干下回っている状況である。営業外収益対営業外費用比率では、企業債利息の負担が大きく、費用が収益よりも多くなっている。

(5) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m³ 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
18年度	6,188,376	648,878,994	793,708,402	104.9	128.3	△ 23.4
平成17年度類似都市平均値				166.2	170.0	△ 3.8

(注) 費用＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費）

当年度の有収水量 618 万 8 千 m³ であり 1m³当りの供給単価 104.9 円に対し給水原価は 128.3 円になり 23.4 円の不足である。これは、類似都市平均と比べても高い数値である。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益－受 託工事収益 (C) / (D) 円
18年度	46,936	6,188,376	667,687,180	16	2,934	386,774	41,730,449
平成17年度類似都市平均値					2,775	322,299	55,314千円

職員 1 人当りの、給水人口は 2,934 人であり類似都市平均値 2,775 人より 5.7% 程多くなっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、101 億 8,937 万 9 千円で、資産の構成は、固定資産が 91.3%、流動資産が 8.7%となっている。

ア 固定資産は、93 億 745 万 6 千円である。当年度の内容は、建物 3,740 万円、

構築物 4 億 1,304 万 2 千円、機械及び装置 1 億 7,113 万 5 千円が増加し、新たにダム使用権 7 億 5,663 万 5 千円を取得している。また、構築物は 9 億 5,703 万円の減があった。

イ 流動資産は、8 億 8,192 万 3 千円である。当年度の内容は、期首に比べ未収金 1 億 2,976 万 5 千円、現金及び預金 3,834 万 2 千円、貯蔵品 218 万 2 千円、前払費用 6 万 6 千円の減である。

(2) 負債について

負債の総額は、5,573 万 4 千円であり、未払金 4,825 万 1 千円、預り金 748 万 3 千円である。

未払金の内訳は、営業未払金 669 万 6 千円、工事請負費の未払金 3,539 万 3 千円、委託料の未払金 45 万 2 千円、消費税 571 万円である。

預り金は、すべて下水道料の預り金である。

(3) 資本について

資本総額は、101 億 3,364 万 5 千円であり期首に比べ 4,068 万 9 千円の増になっている。

ア 資本金は、73 億 424 万 4 千円であり期首に比べ 1 億 1,539 万 7 千円の減になっている。

イ 資本剰余金は、22 億 3,407 万 6 千円で、期首に比べ 1 億 6,398 万 8 千円の増である。

内訳は、工事負担金 1 億 3,036 万 3 千円、加入金 2,092 万円、他会計負担金 1,270 万 5 千円の増である。

ウ 利益剰余金は、5 億 9,532 万 5 千円である。

内訳は、前年度未処分利益剰余金 4 億 2,402 万 6 千円の内、減債積立金に 288 万 3 千円、利益積立金に 288 万 3 千円が積み立てられたので、減債積立金は、1 億 2,225 万 8 千円、利益積立金は、929 万 4 千円となった。なお、建設改良積立金は 5,341 万 5 千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 91.3%、流動資産構成比率 8.7%、自己資本構成比率 52.3%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率

174.8%、流動比率 1,582.4%、酸性試験比率 1,581.3%、現金預金比率 834.3%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 0.7 回、現金預金回転率 3.2 回、未収金回転率 1.4 回、貯蔵品回転率 1.9 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.1%、総収支比率 99.1%、営業収支比率 106.9%である。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであり 91.8%となっている。100%以下が望ましいので良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	18,332	18,367
年間総配水量	m ³	7,039,488	7,691,901
一日平均配水量	m ³	19,286	21,073

給水戸数予定量 1 万 8,332 戸に対し 1 万 8,367 戸である。

年間総配水量の予定量 703 万 9 千 m³ に対し、年間総配水量は 769 万 2 千 m³ であった。これは、予定量の 109.3%である。

なお、給水戸数 100.2%、一日平均配水量 109.3%と、実施量が予定量を上回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第 173 条第 1 項第 1 号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失経理したものは、5,775 件、2,184 万円である。

【 審査意見 】

水道事業は、石和、御坂、八代の3地区へ安全かつ良質な水の安定供給を行っている。

本年度の営業実績は、給水世帯数 18,367 戸、給水人口 46,936 人で、給水区域内人口に対する普及率は 97.6%となっている。年間総配水量は、7,691,901m³であるが、有収水量は、6,188,376 m³となり、有収率は 80.5%となっている。これは、前年度より 1.9%低下しており、類似都市平均の 85.9%（平成 17 年度）と比べると 5.4 ポイントの差である。有収率の低下は、配水経路における漏水を主な原因としていると考えられるとともに、一部には石綿管を使用している配水経路もあることから、老朽配管の早期更新が必要となっている。老朽化した給水管では、水道水の品質の確保が懸念されるとともに、地震時の耐震性に問題がある。地震災害時の水道水の供給確保を図るためにも、早急な更新作業を望むものである。

未収入料金は、2 億 2 千万円弱となり、昨年度より 1,400 万円余り増加している。一般会計からの繰り入れに依存している現在の状況にあって、未収入料金の増加は、公営企業の経営状況を悪化させるとともに、水道利用者が不公平感を抱き、料金負担意識が後退する悪循環を招くこととなる。このため、未収入料金の発生には、断固たる姿勢での取り組みを進められるよう望むものである。

本年度水道事業では、過去の工事代金の未払いに関する不祥事が発覚し、大きな問題となったところである。職員の意識向上や内部チェック体制の強化を図り、不適切な事務処理の再発防止に万全を期されたい。

本年度決算においても未収金、未払金が計上されている。長期間の未収金、未払金とならないよう、支払、収納事務の迅速な処理を徹底されたい。

水道事業は、施設の基盤整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものである。施設の合理化や委託料の精査などの企業努力を進めるとともに、料金改定や、企業債の借入れ等の長期的な財政計画の策定のなかで水道事業経営の検討を行い、公営企業として住民の福祉の向上のため最少の経費で最大の効果をあげるように努め、健全で効率的な事業運営と、安全で良質な水供給を行なう努力を引き続き望むものである。

別表 1

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減 増、△減	予算額に 対する決算額 の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額
1 水道事業収益	1,018,423,000	△ 38,428,000	0	979,995,000	918,216,110	△ 61,778,890	93.7	100.0	100.0
1 営業収益	895,760,000	△ 66,030,000	0	829,730,000	774,160,883	△ 55,569,117	93.3	84.7	84.3
1 給水収益	735,587,000	△ 3,772,000	0	731,815,000	681,322,008	△ 50,492,992	93.1	74.7	74.2
2 受託工事収益	146,991,000	△ 65,255,000	0	81,736,000	73,292,395	△ 8,443,605	89.7	8.3	8.0
3 その他営業収益	13,182,000	2,997,000	0	16,179,000	19,546,480	3,367,480	120.8	1.7	2.1
2 営業外収益	122,662,000	27,602,000	0	150,264,000	144,055,227	△ 6,208,773	95.9	15.3	15.7
1 受取利息	46,000	0	0	46,000	361,579	315,579	786.0	0.0	0.0
2 繰入金	121,377,000	14,156,000	0	135,533,000	135,533,000	0	100.0	13.8	14.8
3 消費税還付金	191,000	0	0	191,000	0	△ 191,000	0.0	0.0	0.0
4 雑収益	1,048,000	13,446,000	0	14,494,000	8,160,648	△ 6,333,352	56.3	1.5	0.9
5 繰越金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による支出額	合 計					予算額	決算額
1 水道事業費用	1,018,423,000	△ 38,428,000	0	0	0	979,995,000	0	979,995,000	904,100,594	21,000,000	54,894,406	92.0	100.0	100.0
1 営業費用	805,401,000	△ 29,775,000	0	0	0	775,626,000	0	775,626,000	710,961,184	21,000,000	43,664,816	92.0	79.1	78.6
1 原水及び浄水費	200,689,000	△ 13,683,000	0	0	0	187,006,000	0	187,006,000	161,075,552	0	25,930,448	86.0	19.1	17.8
2 配水及び給水費	77,932,000	14,563,000	0	0	0	92,495,000	0	92,495,000	90,954,691	0	1,540,309	98.0	9.4	10.1
3 受託工事費	146,992,000	△ 65,255,000	0	0	0	81,737,000	0	81,737,000	75,218,998	0	6,518,002	92.0	8.3	8.3
4 総係費	110,153,000	34,600,000	0	0	0	144,753,000	0	144,753,000	114,230,330	21,000,000	9,522,670	79.0	14.8	12.6
5 減価償却費	267,568,000	0	0	0	0	267,568,000	0	267,568,000	267,564,880	0	3,120	100.0	27.3	29.6
6 資産減耗費	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
7 その他営業費用	2,064,000	0	0	0	0	2,064,000	0	2,064,000	1,916,733	0	147,267	93.0	0.2	0.2
2 営業外費用	183,263,000	△ 5,829,000	0	0	0	177,434,000	0	177,434,000	171,140,151	0	6,293,849	96.0	18.1	18.9
1 支払利息及び企業債権取扱諸費	167,361,000	171,000	0	0	0	167,532,000	0	167,532,000	167,378,975	0	153,025	100.0	17.1	18.5
2 雑支出	502,000	0	0	0	0	502,000	0	502,000	3,761,176	0	△ 3,259,176	749.0	0.1	0.4
3 消費税	15,400,000	△ 6,000,000	0	0	0	9,400,000	0	9,400,000	0	0	9,400,000	0.0	1.0	0.0
3 予備費	22,759,000	△ 18,764,000	0	0	0	3,995,000	0	3,995,000	0	0	3,995,000	0.0	0.4	0.0
1 予備費	22,759,000	△ 18,764,000	0	0	0	3,995,000	0	3,995,000	0	0	3,995,000	0.0	0.4	0.0
4 特別損失	7,000,000	15,940,000	0	0	0	22,940,000	0	22,940,000	21,999,259	0	940,741	96.0	2.3	2.4
1 過年度損益修正損	7,000,000	15,940,000	0	0	0	22,940,000	0	22,940,000	21,999,259	0	940,741	96.0	2.3	2.4

別表 1

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額 の 増 減 額 増、△減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費繰次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合計				予算額	決算額
1 資本的収入	237,709,000	30,797,000	0	0	268,506,000	244,420,370	△ 24,085,630	91.0	100.0	100.0
1 企業債	80,001,000	△ 10,001,000	0	0	70,000,000	70,000,000	0	100.0	26.1	28.6
1 企業債	80,001,000	△ 10,001,000	0	0	70,000,000	70,000,000	0	100.0	26.1	28.6
2 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 出資金	9,386,000	0	0	0	9,386,000	9,386,000	0	100.0	3.5	3.8
1 出資金	9,386,000	0	0	0	9,386,000	9,386,000	0	100.0	3.5	3.8
4 負担金	108,055,000	40,798,000	0	0	148,853,000	143,068,370	△ 5,784,630	96.1	55.4	58.5
1 工事負担金	108,055,000	28,093,000	0	0	136,148,000	130,363,370	△ 5,784,630	95.8	50.7	53.3
2 他会計負担金		12,705,000	0	0	12,705,000	12,705,000	0	100.0	4.7	5.2
5 加入金	40,267,000	0	0	0	40,267,000	21,966,000	△ 18,301,000	54.6	15.0	9.0
1 加入金	40,267,000	0	0	0	40,267,000	21,966,000	△ 18,301,000	54.6	15.0	9.0
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 額（翌年度繰 越額を除く）	執行率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	流用増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費通 次繰越額			予算額	決算額
1 資本的支出	662,974,000	22,857,000	0	685,831,000	0	0	685,831,000	638,205,836	2,520,000	0	45,105,164	93.0	100.0	100.0
1 建設改良費	468,189,000	22,857,000	0	491,046,000	0	0	491,046,000	443,422,548	2,520,000	0	45,103,452	90.0	71.6	69.5
1 水道建設費	292,101,000	△ 2,936,000	0	289,165,000	0	0	289,165,000	260,351,700	2,520,000	0	26,293,300	90.0	42.2	40.8
2 資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 営業設備費	3,468,000	0	0	3,468,000	0	0	3,468,000	743,799	0	0	2,724,201	21.0	0.5	0.1
4 第2次拡張費	57,225,000	6,891,000	0	64,116,000	0	0	64,116,000	62,274,493	0	0	1,841,507	97.0	9.3	9.8
5 配水設備拡張工事費	60,270,000	3,623,000	0	63,893,000	0	0	63,893,000	54,929,150	0	0	8,963,850	86.0	9.3	8.6
6 配水設備改良費	55,125,000	15,279,000	0	70,404,000	0	0	70,404,000	65,123,406	0	0	5,280,594	92.0	10.3	10.2
2 企業償還金	194,785,000	0	0	194,785,000	0	0	194,785,000	194,783,288	0	0	1,712	100.0	28.4	30.5
1 企業償還金	194,785,000	0	0	194,785,000	0	0	194,785,000	194,783,288	0	0	1,712	100.0	28.4	30.5

比較損益計算書

(単位 円、%)

借方 (費用)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	889,170,265	100.0	水道事業収益	881,268,104	100.0
営業費用	696,030,855	78.3	営業収益	737,489,461	83.7
原水及び浄水費	153,682,333	17.3	給水収益	648,878,994	73.6
配水及び給水費	88,007,068	9.9	受託工事収益	69,802,281	7.9
受託工事費	71,637,144	8.1	その他営業収益	18,808,186	2.1
総係費	113,313,970	12.7	営業外収益	143,778,643	16.3
減価償却費	267,564,880	30.1	受取利息及び配当金	361,579	0.0
資産減耗費	0	0.0	他会計繰入金	135,533,000	15.4
その他営業費用	1,825,460	0.2	雑収益	7,884,064	0.9
営業外費用	171,140,151	19.2			
支払利息及び企業債権取扱諸費	167,378,975	18.8			
雑支出	3,761,176	0.4			
特別損失	21,999,259	2.5			
過年度損益修正損	21,999,259	2.5			
小計	889,170,265				
当年度純利益	△ 7,902,161				
合計	881,268,104		合計	881,268,104	

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成18年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	91,518,947	11.5
	法定福利費	22,038,225	2.8
	賃金	887,917	0.1
	計	114,445,089	14.4
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	167,378,975	21.1
	減価償却費	267,564,880	33.7
	その他	0	0.0
	計	434,943,855	54.8
その他	動力費	69,501,696	8.8
	薬品費	11,059,300	1.4
	修繕費	54,597,175	6.9
	材料費	8,453,577	1.1
	委託料	31,270,040	3.9
	その他	69,437,670	8.7
	計	244,319,458	30.8
合計		793,708,402	89.3
給水原価 に含まない費用	受託工事費	71,637,144	8.1
	材料売却原価	1,825,460	0.2
	特別損失	21,999,259	2.5
	計	95,461,863	10.7
合計		889,170,265	100.0

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借 方 (資 産)			貸 方 (収 益)		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
固定資産	9,307,455,710	91.3	流動負債	55,734,203	0.5
有形固定資産	8,550,820,774	83.9	未払金	48,251,233	0.5
土地	418,159,747	4.1	預り金	7,482,970	0.1
建物	320,491,625	3.1	資本金	7,304,243,864	71.7
構築物	6,434,904,113	63.2	自己資本金	2,495,644,721	24.5
機械及び装置	1,331,726,567	13.1	固有資本金	9,319,961	0.1
車両運搬具	3,291,684	0.0	出資金	954,524,075	9.4
工具器具及び備品	42,247,038	0.4	自己資本金	578,204,120	5.7
無形固定資産	756,634,936	7.4	繰入資本金	5,086,000	0.0
ダム使用权	756,634,936	7.4	組入資本金	948,510,565	9.3
流動資産	881,923,443	8.7	借入資本金	4,808,599,143	47.2
現金	465,006,586	4.6	企業債	4,808,599,143	47.2
未収金	416,330,557	4.1	剰余金	2,829,401,086	27.8
貯蔵品	421,300	0.0	資本剰余金	2,234,076,022	21.9
前払費用	165,000	0.0	受贈財産評価額	101,652,931	1.0
			工事負担金	1,109,476,750	10.9
			国庫補助金	703,664,830	6.9
			他会計負担金	12,705,000	0.1
			県補助金	53,000,000	0.5
			加入金	120,368,000	1.2
			物件補償	133,208,511	1.3
			利益剰余金	595,325,064	5.8
			減債積立金	122,257,893	1.2
			利益積立金	9,294,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.5
			当年度未処分利益剰余金	410,358,171	4.0
			繰越利益剰余金年度末残高	418,260,332	4.1
			当年度純利益	△ 7902161	△ 0.1
合 計	10,189,379,153	100.0	合 計	10,189,379,153	100.0

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	18年度比率	平成17年度類似都市平均値	単位	説 明
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 9,307,455,710 10,189,379,153	91.3	88.5	%	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 881,923,443 10,189,379,153	8.7		%	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 4,806,599,143 10,189,379,153	47.2	36.2	%	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 55,734,203 10,189,379,153	0.5		%	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 5,325,045,807 10,189,379,153	52.3	62.0	%	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 9,307,455,710 5,325,045,807	174.8	142.7	%	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$ 9,307,455,710 10,133,644,950	91.8	90.1	%	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 881,923,443 55,734,203	1,582.4	631.1	%	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 881,337,143 55,734,203	1,581.3	611.0	%	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 465,006,586 55,734,203	834.3		%	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 667,687,180 5,242,309,702	0.1	0.1	回	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 667,687,180 9,228,993,308	0.1	0.1	回	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ 667,687,180 967,101,579	0.7	0.8	回	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ 1,542,306,430 484,177,744	3.2		回	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ 667,687,180 481,213,271	1.4	6.3	回	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ 2,890,868 1,512,544	1.9		回	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 14,097,098 10,196,094,887	0.1	0.8	%	総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 881,268,104 889,170,265	99.1	107.9	%	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 667,687,180 624,393,711	106.9	118.6	%	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%セントを超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 737,489,461 16	46,093	55,314	千円	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 46,936 16	2,934	2,775	人	職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
資本費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$ 100,185,905 6,188,376	16.2		円	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

※ 総務省水道事業経費指針より

業務実績比較表

項 目	単 位	平成18年度	平成17年度
行政区域内人口	人	72,676	72,285
給水区域内人口	人	48,068	48,073
計画給水人口	人	51,500	51,500
現在給水人口	人	46,936	46,598
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	96.9
給水世帯数	戸	18,367	18,326
総配水量	m ³	7,691,901	7,705,133
有収水量	m ³	6,188,376	6,345,398
有収率	%	80.5	82.4
一日最大配水量	m ³	22,487	25,475
一日平均配水量	m ³	21,073	21,110
給水原価	円	128.3	119.6
供給単価	円	104.9	105.0
当年度純利益	円	△ 7,902,161	57,648,807
有収水量1m ³ 当り純利益	円	△ 1.3	9.1
職員数（除く管理者）	人	16	14